

小学校給食無償化 名古屋でも実施を 市民の会1万名の署名を提出、市教委と懇談

中学校はまず全員制給食に

「学校給食無償化を求める市民の会」は1月17日、小学校給食の無償化や中学校での全員制給食などを求める1万70名分の署名を市教育委員会に提出。共産党市議団からみつなか美由紀議員が同席しました(写真)。

懇談では、「夏休みは給食がないので体重が減ったという声もあるくらい、学校給食は子どもたちの成長に欠かせない。子どもが安心して食べられる給食をぜひ無料にしてほしい」「名古屋城天守閣木造化よりも、子育てにもっとお金を使うべきでは」などの声が出されました。

広沢市長は議会答弁で 「国の責任で制度創設すべき」

河村たかし前市長は、「給食費を全部タダにすると金持ち優遇になる」といって、無償化を拒否してきました。広沢一郎市長も市長選挙のマニフェストでは、「給食無償化は金持ち優遇のため就学援助を拡充することで対応」と書いています。



「金持ち優遇」とは答えず

ところが、昨年11月議会で名古屋民主の議員が、「広沢市長も給食無償化は金持ち優遇と考えているのか」と質問すると、広沢市長は「金持ち優遇」とは言いませんでした。「国の責任で恒久的な制度を創設すべき」と答えました。広沢市長は、頭から給食費無償化を否定する立場ではないと、受け止めています。市議会では日本共産党だけでなく、自民・民主・公明の議員からも無償化を求める声があがるようになりました。「丁寧にやっていく」と議場では低姿勢の広沢市長ですから、市民の世論と運動がさらに広がり、議会が一丸となって求めれば、市長の姿勢を変え、名古屋でも給食無償化の実現は可能です。

日本共産党市議団 予算編成に向けて重点要望を提出

今後、財政局案で未計上となった事業、市長査定とされた事業などに対して市長査定が行われ、2月初旬に予算草案として示される予定です。

日本共産党名古屋市議団は1月16日、市長室を通じて市長に、小学校給食の無償化・加齢性難聴者の補聴器購入への助成など予算編成にあたっての重点要望を提出しました。

